



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 沖電気工業株式会社
コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼最高執行責任者 (氏名) 森 孝廣

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 佐藤 秀昭

TEL 03-5635-8212

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	256,591	4.1	4,754		7,885		11,557	
2022年3月期第3四半期	246,413		132		71		6,225	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,594百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 8,677百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	133.42	
2022年3月期第3四半期	71.89	

(注) 国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、前連結会計年度第4四半期より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト(IAS第38号)」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、2022年3月期第3四半期の各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	381,614	93,431	24.4
2022年3月期	369,170	107,635	29.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 93,239百万円 2022年3月期 107,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		30.00	30.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	372,000	12.5	3,000	66.7	500	93.8	3,000		34.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	87,217,602 株	2022年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	598,428 株	2022年3月期	617,937 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	86,619,595 株	2022年3月期3Q	86,600,564 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年2月9日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の概況

新型コロナウイルスの感染状況が改善されたことにより、経済活動の回復が進むものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスクの高まり、不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続いています。また、原材料価格の高騰や半導体を中心とした部材不足等のサプライチェーンの混乱は当期も継続しています。

このような環境下、OKIは上記のリスクへの対応力強化を喫緊の優先課題として取り組むと共に、社会課題解決を通じた持続的成長を実現するための土台作りの完遂を目指し、OKIグループのマテリアリティに基づき、7つの社会課題（老化化問題、自然災害、交通問題、環境問題、労働力不足、労働生産性、感染症拡大）を解決するモノ・コトの実現に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の業況は、売上高は2,566億円（前年同期比102億円、4.1%増加）となりました。半導体等の部材不足による生産減のマイナス影響は長期化していますが、前年からの期ズレの他、為替によるプラス影響もあり、増収となりました。

利益面につきましては、為替影響や前年同期に計上した一過性収益による反動減のマイナス影響が大きく、営業損失は48億円（同47億円悪化）となりましたが、サプライチェーンによるマイナス影響に対しては、物量増、販売価格の適正化、固定費削減などのプラス要因により、打ち返しています。また、調達先拡大などの調達力強化や設計変更による代替部材対応といったサプライチェーン影響対策は継続して取り組んでおり、代替部材による生産準備は着実に進捗しています。

経常損失は、営業外為替差損益の悪化等により、79億円（同80億円悪化）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、構造改革に伴う特別損失が減少したことなどにより116億円（同54億円悪化）となりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	2,566	2,464	4.1%
営業利益	△48	△1	—
経常利益	△79	1	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△116	△62	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<ソリューションシステム事業>

売上高は1,192億円（前年同期比116億円、10.7%増加）となりました。パブリックソリューション事業領域では買収した航空機器事業、エンタープライズソリューション事業領域では通信キャリア向け案件などを中心として、全ての事業領域において増収となりました。

営業利益は、部材価格の高騰、為替によるマイナス影響に加えて、エンタープライズソリューション事業領域でのソフト開発案件の失敗コスト増が影響し、3億円（同12億円減少）となりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	1,192	1,076	10.7%
営業利益	3	15	△81.0%

<コンポーネント&プラットフォーム事業>

売上高は1,371億円（前年同期比14億円、1.0%減少）となりました。モノづくりプラットフォーム事業領域はFA/半導体製造装置向けが前期に引き続き好調でした。一方、コンポーネント事業領域は、情報機器事業での為替による増収影響がありましたが、自動機事業の部材不足による生産減の影響が大きく、減収となりました。

営業損失は11億円（同45億円悪化）となりました。モノづくりプラットフォーム事業領域の増収影響や構造改革による固定費削減効果があったものの、コンポーネント事業領域の減収影響と前年同期に計上した一過性収益による反動減により、前年同期比で減益となりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	1,371	1,385	△1.0%
営業利益	△11	34	—

<その他>

売上高は、4億円（前年同期比1億円、21.7%増加）、営業利益は4億円（同2億円増加）となりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	4	3	21.7%
営業利益	4	2	141.3%

(2) 財政状態に関する説明

①当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して124億円増加の3,816億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失を116億円計上したことおよび普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して142億円減少の932億円となりました。その結果、自己資本比率は24.4%となりました。

資産では主に、受取手形、売掛金及び契約資産が137億円減少した一方で、棚卸資産が275億円増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末872億円から325億円増加し、1,197億円となりました。

②当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、144億円の支出（前年同期3億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、136億円の支出（同151億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは280億円の支出（同154億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れによる収入等があったことにより、262億円の収入（同35億円の収入）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加12億円により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の334億円から328億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、売上高を3,720億円（前回公表比530億円減収）、営業利益を30億円（同60億円減益）、経常利益を5億円（同75億円減益）、親会社株主に帰属する当期純利益を△30億円（同60億円減益）に修正いたしました。また、それぞれの事業別内訳につきましても、以下のとおり修正いたしました。

なお、通期連結業績予想に用いた第4四半期の想定為替レートは135円/米ドル、143円/ユーロです。詳細につきましては、本日開示いたしました「2022年度第3四半期 決算概要」をご参照ください。

(ご参考) 2023年3月期通期連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：億円)

単位：億円	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	4,250	90	80	30
今回発表予想 (B)	3,720	30	5	△30
増減額 (B - A)	△530	△60	△75	△60
増減率 (%)	△12.5	△66.7	△93.8	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	3,521	59	77	21

(単位：億円)

単位：億円		2023年3月期 今回予想	2023年3月期 前回予想	増減額
ソリューション システム	売上高	1,830	2,100	△270
	営業利益	95	140	△45
コンポーネント& プラットフォーム	売上高	1,890	2,150	△260
	営業利益	0	20	△20
その他	売上高	0	0	0
	営業利益	0	0	0
本社・消去	営業利益	△65	△70	5
合計	売上高	3,720	4,250	△530
	営業利益	30	90	△60

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,691	33,009
受取手形、売掛金及び契約資産	94,469	80,824
製品	17,425	23,331
仕掛品	14,713	26,774
原材料及び貯蔵品	26,023	35,583
その他	22,572	23,002
貸倒引当金	△57	△49
流動資産合計	211,837	222,476
固定資産		
有形固定資産	57,653	58,185
無形固定資産	14,027	15,245
投資その他の資産	85,652	85,706
固定資産合計	157,333	159,137
資産合計	369,170	381,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,691	55,644
短期借入金	43,337	87,426
引当金	4,478	4,780
その他	53,450	49,394
流動負債合計	157,958	197,245
固定負債		
長期借入金	43,838	32,316
役員退職慰労引当金	195	174
その他の引当金	925	933
退職給付に係る負債	31,320	31,794
その他	27,297	25,719
固定負債合計	103,576	90,936
負債合計	261,535	288,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,006	18,994
利益剰余金	55,103	40,948
自己株式	△869	△841
株主資本合計	117,241	103,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	579
繰延ヘッジ損益	22	△179
為替換算調整勘定	△9,069	△8,467
退職給付に係る調整累計額	△1,788	△1,795
その他の包括利益累計額合計	△9,804	△9,862
新株予約権	138	121
非支配株主持分	60	70
純資産合計	107,635	93,431
負債純資産合計	369,170	381,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	246,413	256,591
売上原価	184,286	198,383
売上総利益	62,127	58,208
販売費及び一般管理費	62,259	62,962
営業損失(△)	△132	△4,754
営業外収益		
受取利息	79	106
受取配当金	805	842
為替差益	912	—
雑収入	663	455
営業外収益合計	2,461	1,404
営業外費用		
支払利息	996	1,334
為替差損	—	1,450
雑支出	1,261	1,751
営業外費用合計	2,257	4,536
経常利益又は経常損失(△)	71	△7,885
特別損失		
減損損失	893	—
事業構造改善費用	2,765	—
特別損失合計	3,658	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,587	△7,885
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,318
法人税等調整額	1,258	2,334
法人税等合計	2,628	3,653
四半期純損失(△)	△6,216	△11,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	18
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,225	△11,557

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△6,216	△11,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,578	△450
繰延ヘッジ損益	△26	△201
為替換算調整勘定	△606	604
退職給付に係る調整額	750	△7
その他の包括利益合計	△2,461	△55
四半期包括利益	△8,677	△11,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,684	△11,615
非支配株主に係る四半期包括利益	6	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,587	△7,885
減価償却費	9,371	8,966
引当金の増減額(△は減少)	△3,199	236
受取利息及び受取配当金	△885	△949
支払利息	996	1,334
売上債権の増減額(△は増加)	23,640	17,825
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,329	△25,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,676	△3,586
その他	910	△246
小計	1,239	△10,047
利息及び配当金の受取額	885	949
利息の支払額	△963	△1,239
法人税等の支払額	△1,504	△4,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342	△14,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,987	△7,843
無形固定資産の取得による支出	△3,833	△4,367
事業譲受による支出	—	△1,500
その他の支出	△1,025	△1,020
その他の収入	722	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,123	△13,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,095	44,893
長期借入金の返済による支出	△10,568	△13,072
配当金の支払額	△1,724	△2,585
リース債務の返済による支出	△3,329	△3,095
その他	23	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,497	26,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	1,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,476	△611
現金及び現金同等物の期首残高	41,830	33,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,354	32,767

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューション システム	コンポーネン ト&プラット フォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	107,606	138,492	246,099	314	246,413	—	246,413
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	522	2,777	3,299	7,657	10,957	△10,957	—
計	108,129	141,270	249,399	7,972	257,371	△10,957	246,413
セグメント利益 又は損失(△)	1,528	3,378	4,906	150	5,056	△5,188	△132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,188百万円には、セグメント間取引消去170百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,331百万円及び固定資産の調整額△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(クラウド・コンピューティング契約にかかる導入費用)

一部の在外連結子会社では国際財務報告基準(IFRS)を採用し、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形固定資産を認識しておりましたが、前連結会計年度第4四半期より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は遡及適用後の数値に変更されております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の「コンポーネント&プラットフォーム事業」においてセグメント利益が247百万円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューションシステム	コンポーネント&プラットフォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	119,158	137,050	256,209	382	256,591	—	256,591
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	634	3,021	3,656	9,311	12,968	△12,968	—
計	119,793	140,071	259,865	9,694	269,559	△12,968	256,591
セグメント利益 又は損失 (△)	290	△1,104	△813	362	△451	△4,302	△4,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,302百万円には、セグメント間取引消去313百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,586百万円及び固定資産の調整額△29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。